

ブラジル経済・市場概況

ブラジル中央銀行、政策金利を 0.25%引き下げ

HSBC投信株式会社
2012年10月11日

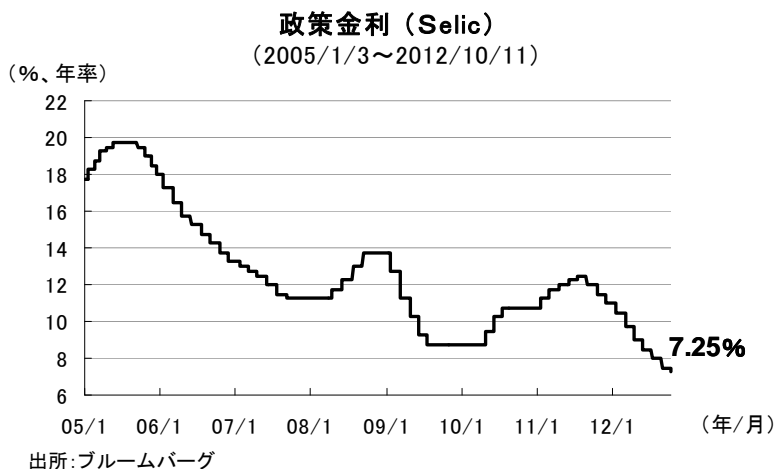
要旨

- ▶ ブラジル中央銀行は、10月9日(火)・10日(水)の金融政策委員会で、政策金利を0.25%引き下げ7.25%としました。
- ▶ 声明文では、十分長期にわたって金融情勢を安定させることが、インフレ率を目標値に収斂させる最も適切な戦略であるとしています。
- ▶ 当社では、利下げサイクルはこれで終了し、政策金利は当面据え置かれるものと予想しています。

政策金利を0.25%引き下げ

ブラジル中銀は、10月9日(火)・10日(水)に開催された金融政策委員会(COPOM)で、政策金利(Selic)を0.25%引き下げ、7.25%とすることを賛成5、反対(据え置き)3で決定しました。市場の見方は、0.25%の利下げと据え置きで分かれていました。

今回の利下げによって、ブラジルの政策金利は過去最低を更新しました。中銀は、昨年8月末に利下げに転じて以来、今回は10回連続の利下げとなり、この間の利下げサイクルで合計5.25%の利下げが行われたこととなります。



今回の金融政策委員会の声明文は以下の通り:

「金融政策委員会は、(将来の政策の方向性に対する)バイアスなしで、政策金利を7.25%に引き下げること賛成5、反対(据え置き)3で決定した。インフレ、国内経済活動の回復、世界環境を取り巻く複雑さに関わるリスクのバランスを勘案すると、委員会は、十分長期にわたって金融情勢を安定させることが、インフレ率を目標値(中央値4.5%)に収斂させる最も適切な戦略であると理解している。」

前回の声明では、金融の追加的調整(緩和)は、必要であったとしても、最小限にとどめるとの意向を示していましたが、今回はこの文言は取り除かれました。

今回の利下げの背景としては、世界経済情勢の先行き不透明感と国内経済への影響に対する懸念が挙げられます。

利下げの背景は世界経済低迷の国内景気への影響に対する懸念

世界経済低迷のブラジル経済への影響が懸念されています。

最近では、10月9日に国際通貨基金(IMF)が、「世界経済の回復力は一段と弱まっている」とし、世界経済見通しを2012年は+3.3%(従来予想+3.5%)、2013年は+3.6%(同+3.9%)へと下方修正しました。特に、債務問題が深刻化する欧州経済の不調が目立っており、IMFでは、ユーロ圏経済は、今年はマイナス成長、来年もほぼゼロ成長を見込んでいます。また、ブラジル最大の輸出相手国である中国でも、9月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)が11ヶ月連続で好不況の分岐点の50を下回るなど、景気は減速しています

後述するように、ブラジルの景気は回復の兆しを見せ始めているものの、なお世界経済低迷の影響で、輸出が落ち込み、企業は設備投資を抑えています。今回の利下げは、国内景気をより確かな回復軌道に乗せるための、景気対策の一環と見られます。

景気は回復の兆候

直近の経済指標は、なお力強さに欠けるものの、景気は回復の兆候を示しています。8月の鉱工業生産指数は前月比で+1.5%と前月の+0.5%から上昇するとともに、3ヶ月連続でプラスの伸びとなりました。企業の景況感も改善を示しており、HSBC製造業購買担当者指数(PMI)は8月の49.3から9月は49.8へと上昇し、また同サービス業PMIも48.1から52.8へと上昇し好不況の分岐点の50を3ヶ月振りに上回りました。小売売上高も堅調であり、前月比で6月+1.6%、7月+1.4%と高い伸びを示しています。良好な雇用情勢に加えて、工業製品税(IPI)減税など政府の消費促進策の効果が表れています。

インフレ指標は悪化

直近のインフレ指標はやや悪化しており、9月の拡大消費者物価指数(IPCA)は、前年同月比で+5.28%と8月の+5.24%から小幅上昇しました。同指数は7月に10ヶ月振りに上昇に転じた後、8月、9月と小幅ながら上昇を続けています。内訳を見ると、食料品価格が指数全体を押し上げています。

利下げサイクルは終了、政策金利は当面据え置き

中銀は今回の声明で、十分長期にわたって金融情勢を安定させることが適切な戦略である、としています。今回の委員会の議事録(10月18日に公表予定)の内容を確認する必要がありますが、当社では、利下げサイクルは終了し、政策金利は当面据え置かれるものと予想しています。

2013年は4%成長へ

中銀の金融緩和策に加えて、政府も景気対策を次々と打ち出しています。最近では、政府は、8月に、道路と鉄道への大型投資計画を打ち出しており、近く空港、港湾への投資計画も発表するとしています。また、政府は8月末が期限とされていた工業製品税(IPI)の減税措置を、自動車は10月末まで、洗濯機など白物家電は12月末まで延長する方針を発表しました。さらに9月には、25業種に対して企業の給与支払税を免除すると発表、また2013年以降の電力料金引き下げに向けた措置を打ち出しています。

当社では、実質GDP成長率は、2011年の+2.7%から、2012年は+1.5%へと上半期の低迷が影響し低下するものの、2013年は+4.0%へと加速すると予想しています。他方、インフレについては、需要面からのインフレ圧力は限定的であること、さらに工業製品税(IPI)減税に加えて、2013年以降は電力料金の引き下げも見込まれることなどから、さらなる加速は抑えられるものと見込んでいます。当社では、インフレ率(IPCA)は、2011年の+6.5%から2012年は+5.6%、2013年は+5.7%と予想しており、引き続き中銀目標レンジ(4.5%±2.0%)内に収まるものと見えています。

一方、先進諸国では財政問題が深刻化していますが、ブラジルの財政状態が比較的健全な点も注目されます。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字基調を維持しており、本年8月時点の過去12ヶ月累計の黒字額の対GDP比は2.5%、また8月末の一般政府純債務残高の対GDP比は35.1%と比較的低水準にとどまっています。

市場見通し～潜在成長率を押し上げる政府の成長戦略に注目

欧州債務危機はなお未解決の問題を多く残しており、世界経済の先行き不透明感も払拭されていません。当面、世界の金融市場はボラティリティの高い動きが続く可能性があります。しかしながら、前述したように、ブラジルでは、景気が回復に向いつつあり、インフレ率は足元でやや上昇しているものの引き続き中銀目標圏内で推移、また財政状態は健全性を維持するなど、実態経済は望ましい状態にあるものと思われれます。また、大型インフラ投資計画をはじめとする政府の成長戦略は、ブラジルの潜在成長率を押し上げることが期待できます。

海外要因についても、欧州では、関係各国・機関が債務危機への対応に取り組んでいます。最近では、10月8日、財政難に陥ったユーロ圏諸国を金融支援する常設の金融安全網である欧州安定メカニズム(ESM)が正式に発足しました。また、今後、銀行同盟や財政統合へ向けた動きなどに進捗が見られれば、主要国の金融市場はポジティブな反応を示すことが期待できます。また、ブラジルにとり最大の輸出相手国である中国の景気減速が懸念されていますが、当局はインフラプロジェクトの承認を加速、また一段の金融緩和措置を実施するなど景気対策を強化しており、当社では同国はソフトランディングに向かうものと見ています。

今後、投資家センチメントが持ち直し、先進国から新興国への投資資金の流れが活発化するにつれて、ブラジルの株式に加え、債券、通貨に対しても投資家の注目度が再び高まることが期待されます。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。